

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間 (予定)
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	河内長野市こども食費支援事業	①目的・効果物価高騰の影響が長期化している中、特に食料品の高騰により家計負担が増大しており、とりわけ子育て世帯においては、家計に占める食費の割合が大きく、その影響を強く受けている状況を踏まえ、18歳以下の子どもや妊娠中の方に対して1人当たり3,000円分のお米とパンの購入に利用可能なクーポンを配布する。 ②③給付費：32,400千円(3,000円×12,000人×執行率9割) 事務委託料：2,500千円 会計年度任用職員報酬、手当及び費用弁償：1,691千円 役務費(通信運搬費)：1,086千円(85円×12,000通、110円×600通) 需用費(消耗品費)：50千円 ④18歳以下の市民	R7.10～R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策公共交通利用促進事業	①本市内のバス路線において無料乗車デー(月2回予定)を設けることにより、市民の負担を軽減し、おでかけ・移動を支援するとともに、公共交通の利用を促進し、地域産業の活性化を図る。 ②バス運行負担金、印刷物制作委託料、広告費等 ③事業費(運行費,委託料等):27,651,400円 ④全市民および市外からの来訪者	R7.10～R8.3